

令和4年度

石岡市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計

石岡市監査委員

石 監 第 90 号
令和5年8月 18 日

石岡市長 谷島 洋司 殿

石岡市監査委員 出澤 純夫

石岡市監査委員 菱沼 和幸

令和4年度決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度石岡市水道事業会計、同公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算並びにその関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	収益的収支状況総括表	2

水道事業会計

1	決算の概要	3
(1)	決算報告書について	3
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	6
2	審査意見	12

公共下水道事業会計

1	決算の概要	14
(1)	決算報告書について	15
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	17
2	審査意見	23

農業集落排水事業会計

1	決算の概要	25
(1)	決算報告書について	25
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	27
2	審査意見	34

(付 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和4年度 石岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 石岡市水道事業会計

令和4年度 石岡市公共下水道事業会計

令和4年度 石岡市農業集落排水事業会計

第2 審査の期間（補助審査の期間を含む）

自 令和5年6月19日 至 令和5年7月31日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、予算の執行及び事業の経営管理は地方公営企業法第3条に関する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて、関係職員の説明を聴取しながら執行した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度石岡市水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和4年度石岡市公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和4年度石岡市農業集落排水事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの「審査意見」に述べるとおりである。
各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

収益的収支状況総括表

(単位：円、%)

区分	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計
経常収益	534,147,570	2,138,746,015	435,538,279
経常費用	520,626,195	1,813,447,202	315,479,252
経常利益	13,521,375	325,298,813	120,059,027
特別利益	0	1,288,545	193,685
特別損失	68,938	31,591,896	1,926,716
当年度純利益	13,452,437	294,995,462	118,325,996

総収益	534,147,570	2,140,034,560	435,731,964
総費用	520,695,133	1,845,039,098	317,405,968
総収益対総費用比率	102.6	116.0	137.3

収支の状況は、水道事業会計では1,345万2,437円、公共下水道事業会計では2億9,499万5,462円、農業集落排水事業会計では1億1,832万5,996円の純利益を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、水道事業会計102.6%、公共下水道事業会計116.0%、農業集落排水事業会計137.3%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

水道事業会計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、3月末の給水件数は7,465件で、前年度と比較すると40件(0.5%)の増加、給水人口は2万529人で、前年度と比較すると335人(1.6%)の減少、年間総配水量は256万4,804m³で、前年度と比較すると2万391m³(0.8%)の減少であった。この年間総配水量のうち、料金対象の有収水量は194万945m³で、前年度と比較すると5万441m³(2.5%)の減少であった。有収率は75.7%で、前年度と比較すると1.3ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は5億3,414万7,570円で、前年度と比較すると583万7,016円(1.1%)増加した。事業費用は5億2,069万5,133円で、前年度と比較すると3,494万6,090円(7.2%)増加した。差引収支は1,345万2,437円の純利益となり、前年度と比較すると2,910万9,074円(68.4%)減少した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
業務量	給水件数(件)	7,465	7,425	40	0.5
	給水人口(人)	20,529	20,864	△335	△1.6
	配水水量(m ³)	2,564,804	2,585,195	△20,391	△0.8
	有収水量(m ³)	1,940,945	1,991,386	△50,441	△2.5
	有収率(%)	75.7	77.0	△1.3	—
経営成績	事業収益	534,147,570	528,310,554	5,837,016	1.1
	事業費用	520,695,133	485,749,043	34,946,090	7.2
	純利益	13,452,437	42,561,511	△29,109,074	△68.4

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額5億9,877万円に対して、決算額は5億8,171万6,576円となり、前年度と比較すると481万6,813円(0.8%)の増加であった。これは、営業外収益が増加したためである。

予算現額に対する収入率は97.2%で、1,705万3,424円の減少となった。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	598,770,000	581,716,576	△17,053,424	97.2	100.0
(1) 営業収益	546,983,000	529,773,576	△17,209,424	96.9	91.1
(2) 営業外収益	51,786,000	51,943,000	157,000	100.3	8.9
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額5億9,552万1,000円に対して、決算額は5億4,490万2,933円となり、前年度と比較すると2,804万1,108円(5.4%)の増加であった。これは、営業費用が増加したためである。

予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度と比較すると3.2ポイント減少した。

また、不用額が3,433万367円生じており、その主なものは、営業費用、営業外費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 水道事業費用	595,521,000	544,902,933	16,287,700	34,330,367	91.5	100.0
(1) 営業費用	556,488,463	525,309,524	16,287,700	14,891,239	94.4	96.4
(2) 営業外費用	35,396,537	19,524,471	0	15,872,066	55.2	3.6
(3) 特別損失	1,636,000	68,938	0	1,567,062	4.2	0.0
(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(ウ) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価についてみると、有収水量1m³当たりの給水原価は252.62円で、供給単価は240.91円であったことから、給水原価が供給単価を11.71円上回った。

なお、給水原価と供給単価の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
給水原価 (A)	252.62	224.50	28.12	12.5
供給単価 (B)	240.91	240.23	0.68	0.3
(A) - (B)	11.71	△15.73	27.44	—

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額2億5,601万6,000円に対して、決算額は1億5,014万5,879円となり、前年度と比較すると235万9,370円(1.6%)の増加であった。これは、企業債が増加したためである。

予算現額に対する収入率は58.6%で、1億587万121円の減少となった。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	256,016,000	150,145,879	△105,870,121	58.6	100.0
(1) 負担金	15,416,000	15,045,879	△370,121	97.6	10.0
(2) 企業債	240,600,000	135,100,000	△105,500,000	56.2	90.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額3億8,205万8,000円に対して、決算額は3億7,532万7,727円となり、前年度と比較すると4,963万8,831円(15.2%)の増加であった。これは、建設改良費が増加したためである。

執行率は98.2%で、前年度と比較すると20.9ポイント増加した。

また、不用額が673万273円生じており、これは、全額建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	382,058,000	375,327,727	0	6,730,273	98.2	100.0
(1) 建設改良費	262,382,923	255,652,650	0	6,730,273	97.4	68.1
(2) 企業債償還金	119,675,077	119,675,077	0	0	100.0	31.9

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額1億5,014万5,879円に対し、支出額は3億7,532万7,727円であり、不足額2億2,518万1,848円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,256万2,766円、過年度分損益勘定留保資金2億261万9,082円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は5億3,414万7,570円で、前年度と比較すると583万7,016円(1.1%)増加した。このうち営業収益は4億8,216万4,895円で、前年度と比較すると597万3,638円(1.2%)減少した。営業外収益は5,198万2,675円で、前年度と比較すると1,192万3,247円(29.8%)増加した。

総費用は5億2,069万5,133円で、前年度と比較すると3,494万6,090円(7.2%)増加した。このうち営業費用は5億62万3,350円で、前年度と比較すると3,777万9,826円(8.2%)増加した。営業外費用は2,000万2,845円で、前年度と比較すると115万8,259円(5.5%)減少した。また、特別損失は6万8,938円で、前年度と比較すると167万5,477円(96.0%)減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は1,345万2,437円の純利益となった。また、前年度と比較すると2,910万9,074円(68.4%)減少した。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
総収益	534,147,570	528,310,554	5,837,016	1.1
営業収益	482,164,895	488,138,533	△5,973,638	△1.2
営業外収益	51,982,675	40,059,428	11,923,247	29.8
特別利益	0	112,593	△112,593	皆減
総費用	520,695,133	485,749,043	34,946,090	7.2
営業費用	500,623,350	462,843,524	37,779,826	8.2
営業外費用	20,002,845	21,161,104	△1,158,259	△5.5
特別損失	68,938	1,744,415	△1,675,477	△96.0
営業利益	△18,458,455	25,295,009	△43,753,464	△173.0
経常利益	13,521,375	44,193,333	△30,671,958	△69.4
純利益	13,452,437	42,561,511	△29,109,074	△68.4

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高1億847万8,962円と当年度純利益1,345万2,437円を合計し、1億2,193万1,399円となり、前年度と比較すると2,388万7,463円(16.4%)減少した。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の8,287万1,714円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の34万9,198円であった。

b 県補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の10万4,761円であった。

c 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の8,241万7,755円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金1億2,193万1,399円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ3,064万1,381円を組み入れし、翌年度繰越利益剰余金は9,129万18円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は46億6,664万9,739円で、内訳は固定資産が39億9,176万6,468円、流動資産が6億7,488万3,271円である。前年度と比較すると5,215万115円(1.1%)増加した。これは、固定資産が5,415万5,953円(1.4%)増加したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,666,649,739	4,614,499,624	52,150,115	1.1
固定資産	3,991,766,468	3,937,610,515	54,155,953	1.4
有形固定資産	3,991,766,468	3,937,610,515	54,155,953	1.4
無形固定資産	0	0	—	—
流動資産	674,883,271	676,889,109	△2,005,838	△0.3
現金預金	615,014,972	563,361,206	51,653,766	9.2
未収金	71,519,203	98,395,343	△26,876,140	△27.3
貸倒引当金	△12,486,638	△12,313,749	△172,889	△1.4
貯蔵品	766,050	494,780	271,270	54.8
前払金	69,684	26,951,529	△26,881,845	△99.7
その他流動資産	0	0	—	—

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が1億5,862万8,826円で、前年度と比較すると同額、建物が1億3,100万6,349円で、前年度と比較すると430万726円(3.2%)の減少、構築物が31億5,990万7,722円で、前年度と比較すると3,669万1,685円(1.2%)の増加、機械及び装置が4億6,108万645円で、前年度と比較すると3,346万9,076円(7.8%)の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が6億1,501万4,972円で、前年度と比較すると5,165万3,766円(9.2%)の増加、未収金が7,151万9,203円で、前年度と比較すると2,687万6,140円(27.3%)の減少であった。なお、未収金の主なものは、未収給水収益が5,628万997円である。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は17億7,714万2,566円で、前年度と比較すると3,869万7,678円(2.2%)の増加であった。内訳は固定負債が11億9,202万4,942円で、前年度と比較すると2,835万8,563円(2.4%)の増加、流動負債が2億4,094万7,369円で、前年度と比較すると2,593万4,617円(12.1%)の増加、繰延収益が3億4,417万255円で、前年度と比較すると1,559万5,502円(4.3%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
負債合計	1,777,142,566	1,738,444,888	38,697,678	2.2
固定負債	1,192,024,942	1,163,666,379	28,358,563	2.4
企業債	1,192,024,942	1,163,666,379	28,358,563	2.4
引当金	0	0	—	—
その他固定負債	0	0	—	—
流動負債	240,947,369	215,012,752	25,934,617	12.1
企業債	106,741,436	119,675,076	△12,933,640	△10.8
未払金	127,569,454	89,404,797	38,164,657	42.7
前受金	1,204,200	529,600	674,600	127.4
引当金	5,132,279	5,103,279	29,000	0.6
その他流動負債	300,000	300,000	0	0.0
繰延収益合計	344,170,255	359,765,757	△15,595,502	△4.3
長期前受金	1,892,928,290	1,879,070,507	13,857,783	0.7
長期前受金収益化累計額	△1,583,508,035	△1,554,054,750	△29,453,285	△1.9
建設仮勘定長期前受金	34,750,000	34,750,000	0	0.0

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が11億9,202万4,942円で、前年度と比較すると2,835万8,563円(2.4%)の増加であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億674万1,436円で、前年度と比較すると1,293万3,640円(10.8%)の減少、未払金が1億2,756万9,454円で、前年度と比較すると3,816万4,657円(42.7%)の増加、前受金が120万4,200円で、前年度と比較すると67万4,600円(127.4%)の増加、引当金が513万2,279円で、前年度と比較すると2万9,000円(0.6%)の増加、その他流動負債が30万円で、前年度と同額であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額と建設仮勘定長期前受金の繰延収益合計額は3億4,417万255円で、前年度と比較すると1,559万5,502円(4.3%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は28億8,950万7,173円で、前年度と比較すると1,345万2,437円(0.5%)の増加であった。内訳は資本金が26億8,470万4,060円で、前年度と比較すると3,733万9,900円(1.4%)の増加、剰余金が2億480万3,113円で、前年度と比較すると2,388万7,463円(10.4%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資本合計	2,889,507,173	2,876,054,736	13,452,437	0.5
資本金	2,684,704,060	2,647,364,160	37,339,900	1.4
自己資本金	2,684,704,060	2,647,364,160	37,339,900	1.4
剰余金	204,803,113	228,690,576	△23,887,463	△10.4
資本剰余金	82,871,714	82,871,714	0	0.0
利益剰余金	121,931,399	145,818,862	△23,887,463	△16.4

a 資本金

資本金の内訳は、自己資本金が26億8,470万4,060円で、前年度と比較すると3,733万9,900円(1.4%)の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が8,287万1,714円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が1億2,193万1,399円で、前年度と比較すると2,388万7,463円(16.4%)の減少であった。

負債合計17億7,714万2,566円と資本合計28億8,950万7,173円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の46億6,664万9,739円で、前年度と比較すると5,215万115円(1.1%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,666,649,739	4,614,499,624	52,150,115	1.1
負債・資本合計	4,666,649,739	4,614,499,624	52,150,115	1.1
負債合計	1,777,142,566	1,738,444,888	38,697,678	2.2
資本合計	2,889,507,173	2,876,054,736	13,452,437	0.5

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費などにより2億5,360万9,614円となり、前年度と比較すると6,122万1,754円増加している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△2億1,738万771円となり、前年度と比較するとマイナス幅が9,164万5,390円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により1,542万4,923円となり、前年度と比較すると4,932万9,429円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、5,165万3,766円の増加となり、期末残高は6億1,501万4,972円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、3,622万8,843円となり、前年度と比較すると3,042万3,636円減少している。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	253,609,614	192,387,860	61,221,754	182,377,352
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△217,380,771	△125,735,381	△91,645,390	△139,087,441
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	36,228,843	66,652,479	△30,423,636	43,289,910
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	15,424,923	△33,904,506	49,329,429	△14,087,994
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	51,653,766	32,747,973	18,905,793	29,201,917
資金増減額(又は減少額)	51,653,766	32,747,973	18,905,793	29,201,917
資金期首残高	563,361,206	530,613,233	32,747,973	540,461,220
資金期末残高	615,014,972	563,361,206	51,653,766	569,663,137

2 審査意見

今後の水道事業を展望すると、更なる少子高齢化により、本市の人口は緩やかに減少していくものと推測されており、また、市民・企業の節水意識の高まりといった社会情勢の変化からも、水道料金収入の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、高度経済成長期に整備された配水管や施設等の老朽化が進行し更新時期を迎え、老朽化及び耐震化に伴う改修工事などへの更新投資の増加が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、石岡市水道事業中長期基本計画に基づいた「災害に強く、安全・安心な水の安定供給の持続」のため、持続的な事業運営のための危機管理・組織体制の強化、計画的な施設の更新や長寿命化・耐震化・漏水対策の実施による安定的な給水体制の確立、経営基盤・組織体制の強化による安定かつ健全な事業運営の維持などに取り組むこと、また、令和4年2月に県で「茨城県水道ビジョン」が策定されていることから、市の計画と県の計画に基づき事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 水道料金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。特に現年度分の収納対策を重点的に強化するなど、滞納初期の適切な対応に努め、新たな未収金の発生防止に取り組まれたい。また、過年度滞納繰越分については、時効中断の手続きや個別訪問徴収を行うなど、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 上水道は市民生活に欠くことのできない特に重要なライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給するため、給配水施設の計画的な更新と維持管理の適正化を図り、自己水源の確保に努められたい。また、渇水及び災害時などにおいても、安定した水の供給体制を確立するため、引き続き、県西広域水道用水事業や湖北水道企業団との連携・協力を図りながら、安全で良質な水の確保に万全を期されたい。

- 3 水道事業の経営に大きく影響する有収率については75.7%で、前年度と比較して1.3ポイント悪化し、依然として県内水道事業の有収率平均値88.1%（令和3年度）を大きく下回っている。引き続き、漏水調査の徹底と計画的かつ効果的な漏水対策に取り組むことで、有収率の改善に努められたい。

- 4 資本的支出の企業債償還金において、当初予算編成時に千円未満の端数を切り捨ててしまったことで予算が不足し、流用する事象が見受けられた。今後は、適正な事務に努められたい。

公共下水道事業会計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積が 1,406.0ha で、前年度とすると 0.4ha の増加、水洗化率は 86.5%、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増加、有収率は 89.6%で、前年度と比較すると 2.3 ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は 21 億 4,003 万 4,560 円で、前年度と比較すると 3,835 万 9,579 円 (1.8%) の減少、事業費用は 18 億 4,503 万 9,098 円で、前年度と比較すると 2 億 8,740 万 4,589 円 (18.5%) の増加であった。差引収支は 2 億 9,499 万 5,462 円の純利益となり、前年度と比較すると 3 億 2,576 万 4,168 円 (52.5%) 減少した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
業務量	処理面積 (ha)	1,406.0	1,405.6	0.4	0.0
	行政区域内人口 (人)	71,524	72,281	△757	△1.0
	処理区域内人口 (人)	41,273	41,282	△9	△0.0
	水洗化人口 (人)	35,717	35,669	48	0.1
	普及率 (%)	57.7	57.1	0.6	—
	水洗化率 (%)	86.5	86.4	0.1	—
	年間流入量 (m ³)	4,373,733	4,077,859	295,874	7.3
	年間有収水量 (m ³)	3,919,968	3,749,046	170,922	4.6
	有収率 (%)	89.6	91.9	△2.3	—
経営成績	事業収益	2,140,034,560	2,178,394,139	△38,359,579	△1.8
	事業費用	1,845,039,098	1,557,634,509	287,404,589	18.5
	純利益	294,995,462	620,759,630	△325,764,168	△52.5

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額 23 億 1,637 万 6,000 円に対して、決算額は 21 億 9,844 万 2,148 円となり、前年度と比較すると 3,823 万 5,021 円 (1.7%) の減少であった。これは、営業外収益が減少したためである。

予算現額に対する収入率は 94.9% で、前年度と比較すると 6.1 ポイント増加した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業収益	2,316,376,000	2,198,442,148	△117,933,852	94.9	100.0
(1) 営業収益	645,721,000	642,550,541	△3,170,459	99.5	29.2
(2) 営業外収益	1,670,654,000	1,554,603,062	△116,050,938	93.1	70.7
(3) 特別利益	1,000	1,288,545	1,287,545	128,854.5	0.1

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額 18 億 9,481 万 2,000 円に対して、決算額は 18 億 7,185 万 2,918 円となり、前年度と比較すると 2 億 6,988 万 9,465 円 (16.8%) の増加であった。これは主に、営業費用が増加したためである。

予算現額に対する執行率は 98.8% で、前年度と比較すると 30.0 ポイント増加した。また、不用額が 2,295 万 9,082 円生じており、その主なものは、営業費用及び営業外費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業費用	1,894,812,000	1,871,852,918	0	22,959,082	98.8	100.0
(1) 営業費用	1,657,904,000	1,648,216,889	0	9,687,111	99.4	88.0
(2) 営業外費用	202,814,000	192,042,029	0	10,771,971	94.7	10.3
(3) 特別損失	31,594,000	31,594,000	0	0	100.0	1.7
(4) 予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額7億7,044万6,000円に対して、決算額は5億5,544万8,240円となり、前年度と比較すると3,868万7,370円(7.5%)の増加であった。これは主に、企業債が増加したためである。

予算現額に対する収入率は72.1%で前年度と比較すると17.7ポイント増加した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	770,446,000	555,448,240	△214,997,760	72.1	100.0
(1) 企業債	461,900,000	348,900,000	△113,000,000	75.5	62.8
(2) 国庫補助金	293,277,000	186,410,500	△106,866,500	63.6	33.6
(3) 受益者負担金	15,269,000	20,137,740	4,868,740	131.9	3.6

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額18億4,930万4,000円に対して、決算額は16億1,749万8,133円となり、前年度と比較すると1億1,076万7,502円(7.4%)の増加であった。これは主に建設改良費が増加したためである。

執行率は87.5%で前年度と比較すると11.4ポイント増加した。

また、不用額が1,071万4,867円生じており、その主なものは、建設改良費1,071万3,804円である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	1,849,304,000	1,617,498,133	221,091,000	10,714,867	87.5	100.0
(1) 建設改良費	799,967,000	584,235,196	205,018,000	10,713,804	73.0	36.1
(2) 流域下水道建設負担金	59,732,000	43,659,000	16,073,000	0	73.1	2.7
(3) 企業債償還金	989,605,000	989,603,937	0	1,063	100.0	61.2

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額5億5,544万8,240円に対し、支出額は16億1,749万8,133円であり、不足額10億6,204万9,893円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,401万2,361円、損益勘定留保資金6億2,458万9,874円、利益剰余金3億8,344万7,658円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は21億4,003万4,560円で、前年度と比較すると3,835万9,579円(1.8%)減少した。このうち営業収益は5億8,414万3,782円で、前年度と比較すると80万2,640円(0.1%)増加した。営業外収益は15億5,460万2,233円で、前年度と比較すると4,037万2,426円(2.5%)減少した。また、特別利益は128万8,545円で、前年度と比較すると121万207円(1,544.9%)増加した。

総費用は18億4,503万9,098円で、前年度と比較すると2億8,740万4,589円(18.5%)増加した。このうち営業費用は16億401万3,600円で、前年度と比較すると2億8,495万5,592円(21.6%)増加した。営業外費用は2億943万3,602円で、前年度と比較すると199万7,711円(0.9%)減少した。また、特別損失は3,159万1,896円で、前年度と比較すると444万6,708円(16.4%)増加した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は2億9,499万5,462円の純利益となった。また、前年度と比較すると3億2,576万4,168円(52.5%)減少した。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
総収益	2,140,034,560	2,178,394,139	△38,359,579	△1.8
営業収益	584,143,782	583,341,142	802,640	0.1
営業外収益	1,554,602,233	1,594,974,659	△40,372,426	△2.5
特別利益	1,288,545	78,338	1,210,207	1,544.9
総費用	1,845,039,098	1,557,634,509	287,404,589	18.5
営業費用	1,604,013,600	1,319,058,008	284,955,592	21.6
営業外費用	209,433,602	211,431,313	△1,997,711	△0.9
特別損失	31,591,896	27,145,188	4,446,708	16.4
営業損失	1,019,869,818	735,716,866	284,152,952	38.6
経常利益	325,298,813	647,826,480	△322,527,667	△49.8
純利益	294,995,462	620,759,630	△325,764,168	△52.5

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 5 億 7,477 万 5,754 円、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 8,855 万 5,523 円、当年度純利益 2 億 9,499 万 5,462 円を合計し 10 億 5,832 万 6,739 円となり、前年度と比較すると 2 億 9,499 万 5,462 円 (38.6%) 増加した。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の 3 億 5,829 万 1,109 円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の 2 億 9,141 万 4,923 円であった。

b 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の 5,828 万 2,986 円であった。

c 寄付金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の 859 万 3,200 円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 10 億 5,832 万 6,739 円から利益剰余金処分数額として、自己資本金へ 1 億 8,855 万 5,523 円を組み入れし、減債積立金へ 3 億 8,344 万 7,658 円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は、4 億 8,632 万 3,558 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 295 億 3,618 万 5,257 円で、内訳は固定資産が 291 億 1,893 万 9,917 円、流動資産が 4 億 1,724 万 5,340 円である。前年度と比較すると 5 億 4,337 万 9,780 円 (1.8%) 減少した。これは主に、固定資産が 5 億 3,257 万 5,224 円 (1.8%) 減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資産合計	29,536,185,257	30,079,565,037	△543,379,780	△1.8
固定資産	29,118,939,917	29,651,515,141	△532,575,224	△1.8
有形固定資産	28,007,681,466	28,506,795,705	△499,114,239	△1.8
無形固定資産	1,111,258,451	1,144,719,436	△33,460,985	△2.9
流動資産	417,245,340	428,049,896	△10,804,556	△2.5
現金預金	132,905,110	172,964,498	△40,059,388	△23.2
未収金	319,721,828	283,682,328	36,039,500	12.7
貸倒引当金	△35,381,598	△28,596,930	△6,784,668	△23.7

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が5億9,142万3,047円で、前年度と比較すると同額、建物が10億9,025万496円で、前年度と比較すると4,111万7,086円(3.6%)の減少、構築物が252億4,322万799円で、前年度と比較すると6億1,986万8,066円(2.4%)の減少、機械及び装置が10億8,247万431円で、前年度と比較すると1億6,204万2,747円(17.6%)の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が1億3,290万5,110円で、前年度と比較すると4,005万9,388円(23.2%)の減少、未収金が3億1,972万1,828円で、前年度と比較すると3,603万9,500円(12.7%)の増加であった。未収金は、営業未収金と前払金である。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は237億1,973万1,862円で、前年度と比較すると8億3,837万5,242円(3.4%)の減少であった。内訳は固定負債が101億9,218万6,850円で、前年度と比較すると6億7,474万2,408円(6.2%)の減少、流動負債が11億2,461万2,226円で、前年度と比較すると1億975万1,240円(10.8%)の増加、繰延収益が124億293万2,786円で、前年度と比較すると2億7,338万4,074円(2.2%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
負債合計	23,719,731,862	24,558,107,104	△838,375,242	△3.4
固定負債	10,192,186,850	10,866,929,258	△674,742,408	△6.2
企業債	10,192,186,850	10,866,929,258	△674,742,408	△6.2
流動負債	1,124,612,226	1,014,860,986	109,751,240	10.8
企業債	1,023,642,051	989,603,580	34,038,471	3.4
未払金	40,719,955	21,714,800	19,005,155	87.5
引当金	2,440,000	3,545,107	△1,105,107	△31.2
預り金	3,220	△2,501	5,721	228.7
繰延収益合計	12,402,932,786	12,676,316,860	△273,384,074	△2.2
長期前受金	13,802,111,963	13,594,312,943	207,799,020	1.5
長期前受金収益化累計額	△1,399,179,177	△917,996,083	△481,183,094	△52.4

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が101億9,218万6,850円で、前年度と比較すると6億7,474万2,408円(6.2%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が10億2,364万2,051円で、前年度と比較すると3,403万8,471円(3.4%)の増加、未払金が4,071万9,955円で、前年度と比較すると1,900万5,155円(87.5%)の増加、引当金が244万円で、前年度と比較すると110万5,107円(31.2%)の減少、預り金が3,220円で、前年度と比較すると5,721円(228.7%)の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は124億293万2,786円で、前年度と比較すると2億7,338万4,074円(2.2%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は58億1,645万3,395円で、前年度と比較すると2億9,499万5,462円(5.3%)の増加であった。内訳は資本金が43億9,983万5,547円で、前年度と比較する

と同額、剰余金が14億1,661万7,848円で、前年度と比較すると2億9,499万5,462円(26.3%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資本合計	5,816,453,395	5,521,457,933	294,995,462	5.3
資本金	4,399,835,547	4,399,835,547	0	0.0
固有資本金	4,399,835,547	4,399,835,547	0	0.0
剰余金	1,416,617,848	1,121,622,386	294,995,462	26.3
資本剰余金	358,291,109	358,291,109	0	0.0
利益剰余金	1,058,326,739	763,331,277	294,995,462	38.6

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が43億9,983万5,547円で、前年度と比較すると同額であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が3億5,829万1,109円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が10億5,832万6,739円で、前年度と比較すると2億9,499万5,462円(38.6%)の増加であった。

負債合計237億1,973万1,862円と資本合計58億1,645万3,395円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の295億3,618万5,257円で、前年度と比較すると5億4,337万9,780円(1.8%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資産合計	29,536,185,257	30,079,565,037	△543,379,780	△1.8
負債・資本合計	29,536,185,257	30,079,565,037	△543,379,780	△1.8
負債合計	23,719,731,862	24,558,107,104	△838,375,242	△3.4
資本合計	5,816,453,395	5,521,457,933	294,995,462	5.3

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより9億7,114万1,144円となり、前年度と比較すると3,747万9,143円減少している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△3億9,599万6,595円となり、前年度と比較するとマイナス幅が1億2,340万9,176円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△6億1,520万3,937円となり、前年度と比較するとマイナス幅が7,546万6,880円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、4,005万9,388円の減少となり、期末残高は1億3,290万5,110円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、5億7,514万4,549円となり、前年度と比較すると1億6,088万8,319円減少している。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	971,141,144	1,008,620,287	△37,479,143	1,047,558,366
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△395,996,595	△272,587,419	△123,409,176	△346,666,115
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	575,144,549	736,032,868	△160,888,319	700,892,250
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△615,203,937	△690,670,817	75,466,880	△674,066,405
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	△40,059,388	45,362,051	△85,421,439	26,825,845
資金増減額(又は減少額)	△40,059,388	45,362,051	△85,421,439	26,825,845
資金期首残高	172,964,498	127,602,447	45,362,051	117,664,840
資金期末残高	132,905,110	172,964,498	△40,059,388	144,490,685

2 審査意見

業務状況等について今後の下水道事業を展望すると、少子高齢化や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽管対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」(茨城県)や「石岡市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料・分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。特に現年度分の収納対策を重点的に強化するなど、滞納初期の適切な対応に努め、新たな未収金の発生防止に取り組まれたい。
- 2 過年度滞納繰越分については、時効中断の手続きや個別訪問徴収を行うなど、滞納額の縮減に努められたい。不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。
- 3 普及率については57.7%で、前年度と比較して0.6ポイント改善したものの、依然として県内の汚水処理人口普及率平均値64.1%（令和3年度）を大きく下回っている。水洗化率については、86.5%で、前年度と比較して0.1ポイント改善している。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のために、未接続家庭への接続促進に努められたい。
- 4 収益的支出の営業費用において、令和3年度と比較し多額の金額が増加しているが、令和2年度分の減価償却費における、構築物や機械及び装置の償却期間年数の算定誤り等に起因している。令和2年度に減価償却額を過剰に計上していたことから、令和3年度に過剰となった減価償却額を相殺（減額）したことで、今年度との比較において多額の金額が増加した。引き続き、今後とも適正な管理に努められたい。

農業集落排水事業会計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積は496.0haで前年度と同様、水洗化率は74.6%で前年度と比較すると0.1ポイントの減少、有収率は96.6%で前年度と比較すると0.9ポイントの増加であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は4億3,573万1,964円で、前年と比較すると1万9,071円(0.0%)減少した。事業費用は3億1,740万5,968円で、前年度と比較すると2,501万3,706円(7.3%)減少した。差引収支は1億1,832万5,996円の純利益となり、前年度と比較すると2,499万4,635円(26.8%)増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
業務量	処理面積 (ha)	496.0	496.0	0	0
	行政区域内人口 (人)	71,524	72,281	△757	△1.0
	処理区域内人口 (人)	4,690	4,743	△53	△1.1
	水洗化人口 (人)	3,497	3,542	△45	△1.3
	普及率 (%)	6.6	6.6	0.0	—
	水洗化率 (%)	74.6	74.7	△0.1	—
	年間流入量 (m ³)	344,728	392,483	△47,755	△12.2
	年間有収水量 (m ³)	332,996	375,478	△42,482	△11.3
	有収率 (%)	96.6	95.7	0.9	—
経営成績	事業収益	435,731,964	435,751,035	△19,071	△0.0
	事業費用	317,405,968	342,419,674	△25,013,706	△7.3
	純利益	118,325,996	93,331,361	24,994,635	26.8

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額4億6,838万6,000円に対して、決算額は4億4,020万4,636円となり、前年度と比較すると3万4,543円(0.0%)の減少であった。

予算現額に対する収入率は94.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業収益	468,386,000	440,204,636	△28,181,364	94.0	100.0
(1) 営業収益	49,471,000	49,199,492	△271,508	99.5	11.2
(2) 営業外収益	418,914,000	390,811,459	△28,102,541	93.3	88.8
(3) 特別利益	1,000	193,685	192,685	19,368.5	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額3億4,049万8,000円に対して、決算額は3億2,669万9,256円となり、前年度と比較すると2,668万6,422円(7.6%)の減少であった。

予算現額に対する執行率は95.9%であり、前年度と比較すると0.7ポイント減少した。

また、不用額が1,379万8,744円生じており、その主なものは、営業費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業費用	340,498,000	326,699,256	0	13,798,744	95.9	100.0
(1) 営業費用	299,324,178	286,525,434	0	12,798,744	95.7	87.7
(2) 営業外費用	38,246,822	38,246,822	0	0	100.0	11.7
(3) 特別損失	1,927,000	1,927,000	0	0	100.0	0.6
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額171万1,000円に対して、決算額は164万480円となり、前年度と比較すると12万2,940円(8.1%)の増加であった。

予算現額に対する収入率は95.9%で、前年度と比較すると7.2ポイント増加した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	1,711,000	1,640,480	△70,520	95.9	100.0
(1) 分担金	1,711,000	1,640,480	△70,520	95.9	100.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額1億9,949万1,000円に対して、決算額は1億9,891万3,532円となり、前年度と比較すると2,520万18円(14.5%)の増加であった。

執行率は99.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。

また、不用額が57万7,468円生じており、その主なものは、建設改良費57万5,695円である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	199,491,000	198,913,532	0	577,468	99.7	100.0
(1) 建設改良費	34,671,000	34,095,305	0	575,695	98.3	17.2
(2) 企業債償還金	164,768,000	164,766,723	0	1,277	100.0	82.8
(3) 市債償還準備 基金利子積立金	52,000	51,504	0	496	99.0	0.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額164万480円に対し、支出額は1億9,891万3,532円であり、不足額1億9,727万3,052円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額244万690円、当年度損益勘定留保資金6,967万3,286円、利益剰余金1億2,515万9,076円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は4億3,573万1,964円で、前年度と比較すると1万9,071円(0.0%)減少した。このうち営業収益は4,472万6,820円で、前年度と比較すると15万4,620円(0.3%)減少した。営業外収益は3億9,081万1,459円で、前年度と比較すると366万6,801円(0.9%)増加した。また、特別利益は19万3,685円で、前年度と比較すると353万1,252円(94.8%)

減少した。

総費用は3億1,740万5,968円で、前年度と比較すると2,501万3,706円(7.3%)減少した。このうち営業費用は2億7,727万5,861円で、前年度と比較すると2,367万4,933円(7.9%)減少した。営業外費用は3,820万3,391円で、前年度と比較すると176万1,531円(4.4%)減少した。また、特別損失は192万6,716円で、前年度と比較すると42万2,758円(28.1%)増加した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は1億1,832万5,996円の純利益となった。また、前年度と比較すると2,499万4,635円(26.8%)増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
総収益	435,731,964	435,751,035	△19,071	△0.0
営業収益	44,726,820	44,881,440	△154,620	△0.3
営業外収益	390,811,459	387,144,658	3,666,801	0.9
特別利益	193,685	3,724,937	△3,531,252	△94.8
総費用	317,405,968	342,419,674	△25,013,706	△7.3
営業費用	277,275,861	300,950,794	△23,674,933	△7.9
営業外費用	38,203,391	39,964,922	△1,761,531	△4.4
特別損失	1,926,716	1,503,958	422,758	28.1
営業損失	232,549,041	256,069,354	△23,520,313	△9.2
経常利益	120,059,027	91,110,382	28,948,645	31.8
純利益	118,325,996	93,331,361	24,994,635	26.8

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高6,412万5,146円、その他未処分利益剰余金変動額1億3,581万692円、当年度純利益1億1,832万5,996円を合計し、3億1,826万1,834円であった。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の5,922万4,469円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の3,849万5,390円であった。

b 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の2,072万9,079円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度利益剰余金3億1,826万1,834円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ1億3,581万692円を組み入れし、減債積立金へ1億2,515万9,076円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は5,729万2,066円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は51億5,288万9,041円で、内訳は固定資産が51億2,389万6,566円、流動資産が2,899万2,475円であり、前年度と比較すると1億3,851万9,418円(2.6%)減少した。これは主に、固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資産合計	5,152,889,041	5,291,408,459	△138,519,418	△2.6
固定資産	5,123,896,566	5,260,870,197	△136,973,631	△2.6
有形固定資産	4,952,628,480	5,089,653,615	△137,025,135	△2.7
無形固定資産	0	0	—	—
投資その他の資産	171,268,086	171,216,582	51,504	0.0
流動資産	28,992,475	30,538,262	△1,545,787	△5.1
現金預金	17,120,920	12,474,333	4,646,587	37.2
未収金	14,370,461	19,587,051	△5,216,590	△26.6
貸倒引当金	△2,498,906	△1,523,122	△975,784	△64.1

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が9,002万780円で、前年度と比較すると同額、建物が

4億9,143万8,706円で、前年度と比較すると1,732万338円(3.4%)の減少、構築物が42億8,878万9,976円で、前年度と比較すると1億3,806万1,877円(3.1%)の減少、機械及び装置が8,232万4,068円で、前年度と比較すると1,835万7,080円(28.7%)の増加であった。

投資その他の資産は、基金が1億7,126万8,086円で、前年度と比較すると5万1,504円(0.0%)の増加であった。

b 流動資産

流動資産は、現金預金が1,712万920円で、前年度と比較すると464万6,587円(37.2%)の増加、未収金が1,437万461円で、前年度と比較すると521万6,590円(26.6%)の減少であった。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は42億4,069万1,263円で、前年度と比較すると2億5,684万5,414円(5.7%)の減少であった。内訳は固定負債が12億2,251万1,697円で、前年度と比較すると1億5,499万1,677円(11.3%)の減少、流動負債が1億6,661万4,834円で、前年度と比較すると507万1,710円(3.0%)の減少、繰延収益が28億5,156万4,732円で、前年度と比較すると9,678万2,027円(3.3%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
負債合計	4,240,691,263	4,497,536,677	△256,845,414	△5.7
固定負債	1,222,511,697	1,377,503,374	△154,991,677	△11.3
企業債	1,222,511,697	1,377,503,374	△154,991,677	△11.3
流動負債	166,614,834	171,686,544	△5,071,710	△3.0
企業債	154,990,777	164,765,824	△9,775,047	△5.9
未払金	10,751,057	5,923,505	4,827,552	81.5
引当金	873,000	997,215	△124,215	△12.5
繰延収益合計	2,851,564,732	2,948,346,759	△96,782,027	△3.3
長期前受金	3,143,123,815	3,142,063,770	1,060,045	0.0
長期前受金収益化累計額	△291,559,083	△193,717,011	△97,842,072	△50.5

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が12億2,251万1,697円で、前年度と比較すると1億5,499万1,677円(11.3%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億5,499万777円で、前年度と比較すると977万5,047円(5.9%)の減少、未払金が1,075万1,057円で、前年度と比較すると482万7,552円(81.5%)の増加、引当金が87万3,000円で、前年度と比較すると12万4,215円(12.5%)の減少であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は28億5,156万4,732円で、前年度と比較すると9,678万2,027円(3.3%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は9億1,219万7,778円で、前年度と比較すると1億1,832万5,996円(14.9%)の増加であった。内訳は資本金が5億3,471万1,475円で、前年度と比較すると同額、剰余金が3億7,748万6,303円で、前年度と比較すると1億1,832万5,996円(45.7%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資本合計	912,197,778	793,871,782	118,325,996	14.9
資本金	534,711,475	534,711,475	0	0.0
固有資本金	534,711,475	534,711,475	0	0.0
剰余金	377,486,303	259,160,307	118,325,996	45.7
資本剰余金	59,224,469	59,224,469	0	0.0
利益剰余金	318,261,834	199,935,838	118,325,996	59.2

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が5億3,471万1,475円で、前年度と比較すると同額であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が5,922万4,469円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が3億1,826万1,834円で、前年度と比較すると1億1,832万5,996円(59.2%)の増加であった。

負債合計42億4,069万1,263円と資本合計9億1,219万7,778円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の51億5,288万9,041円で、前年度と比較すると1億3,851万9,418円(2.6%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率
資産合計	5,152,889,041	5,291,408,459	△138,519,418	△2.6
負債・資本合計	5,152,889,041	5,291,408,459	△138,519,418	△2.6
負債合計	4,240,691,263	4,497,536,677	△256,845,414	△5.7
資本合計	912,197,778	793,871,782	118,325,996	14.9

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより1億9,945万5,854円となり、前年度と比較すると4,146万2,286円増加している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△3,004万2,544円となり、前年度と比較するとマイナス幅が2,489万685円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△1億6,476万6,723円となり、前年度と比較するとマイナス幅が230万487円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、464万6,587円の増加となり、期末残高は1,712万920円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、1億6,941万3,310円となり、前年度と比較すると1,657万1,601円増加している。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	199,455,854	157,993,568	41,462,286	184,297,336
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△30,042,544	△5,151,859	△24,890,685	△15,044,916
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	169,413,310	152,841,709	16,571,601	169,252,420
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△164,766,723	△167,067,210	2,300,487	△165,897,081
当期キャッシュ・フロー 増減額 (1+2+3)	4,646,587	△14,225,501	18,872,088	3,355,339
資金増減額 (又は減少額)	4,646,587	△14,225,501	18,872,088	3,355,339
資金期首残高	12,474,333	26,699,834	△14,225,501	15,409,690
資金期末残高	17,120,920	12,474,333	4,646,587	18,765,029

2 審査意見

業務状況等について今後の農業集落排水事業を展望すると、少子高齢化や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽管対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」(茨城県)や「石岡市農業集落排水事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料・分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。特に現年度分の収納対策を重点的に強化するなど、滞納初期の適切な対応に努め、新たな未収金の発生防止に取り組まれたい。
- 2 過年度滞納繰越分については、時効中断の手続きや個別訪問徴収を行うなど、滞納額の縮減に努められたい。不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。
- 3 普及率については 6.6%で、前年度と同等であるが、県内の汚水処理人口普及率平均値 5.3% (令和3年度) を上回っている。水洗化率については、74.6%と前年度と比較して 0.1 ポイント悪化している。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のために、未接続家庭への接続促進に努められたい。